

J A M 政策NEWS

2002年2月7日 第2003-12号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

3割負担凍結・廃止せよ！

4野党ヒアリングで連合が強く主張

昨年の国会で、政府・与党は、患者の窓口負担を2割から3割に引き上げるなどの健康保険法等の改正案を提出。多くの国民や諸団体がこの法案に猛反発。連合・JAMは署名活動、要請行動などを通じて、医療制度の抜本改革を求め、改革なき負担増に反対してきましたが、政府はこうした声を無視して強行採決で可決させました。

4野党で共同法案提出に合意

一方的に負担だけを押しつけられた国民の声を受けて、民主党を中心とする野党4党(民主・社民・自由・共産)は、本年4月から実施予定の窓口負担3割への引き上げを凍結する法案を共同で提出することを合意。法案の骨子案を取りまとめ、2月6日、関係団体からのヒアリングを行いました。

連合は3割負担凍結などを強く主張

連合からは小島生活福祉局長が出席し、「3割負担の凍結・廃止と、政管健保の保険料引き上げ幅の圧縮」などについて連合の意見を述べました。このヒアリングには、次の各団体が出席し、それぞれ意見を述べています。

なお、野党4党は、同法案を議員立法として来週中に国会に提出する予定です。

ヒアリング参加団体(連合、日本医師会、全国肝臓病患者連合会、全労連、全国保険医団体連合会、労働者住民医療機関連絡会議)

【連合の主張概要】

3割負担への引き上げを凍結・廃止し、薬剤一部負担金を存続する。

改正時に政府は、3割負担と薬剤一部負担廃止により約5400億円の医療保険医療費減少と試算していた。また、2002年度予算編成時には、医療費1%増を見込んでいた。

しかし、2002年4月～8月の医療費の動向から見ると、予算編成時の見込み額よりも年間で7000億円も減少する見通しとなっており、3割負担に引き上げる根拠は全くない。

政管健保の保険料引き上げ幅の圧縮

政管健保の給付費への国庫補助率は、従来16.4%だったが、1992年に健保法の附則で「当分の間、13%」となり、現在まで放置されている。これを本則に戻し、保険料率を総報酬ベースで8.2%から8.0%に引き下げる。

日本医師会も野党に協調？

日本医師会は、「小泉内閣は、医療だけでなく、国民に痛みを押しつける政策を連続して打ち出している。総理の公約だったペイオフ実施も延期し、国債30兆円枠も守られなかった。3割負担も諦めるべきだ。」と主張しました。

日本医師会は、自民党の強力な支持基盤。与党が3割負担凍結を認めなかった場合の、統一地方選挙での支援のあり方に言及するなど、集票力をバックとした、得意の「脅し戦法」で圧力をかけています。